

No.	事務事業名	生活保護適正実施推進事業				所属部	保健福祉部						
						所属課	生活福祉課						
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	町田正一					
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	生活保護第1G,第2G					
	基本事業名	0	1	生活困窮者への支援の推進			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	0	3	0	3	0	1	55090	事業名	生活保護適正実施推進事業	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
生活保護を適正に実施するために、次の取り組みを行う。 保護受給者の診療報酬明細書の点検を行い、診療報酬の請求誤りがないか確認する。 保護受給者の収入・資産の調査、扶養義務者への援助依頼を行い、不正受給の発見・防止及び扶養義務の履行を促進する。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																	
手段(主な活動)																	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 保護受給者の診療報酬明細書の点検、収入調査、資産調査、扶養義務調査																	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年と同様																	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 指定医療機関、保護受給者、扶養義務者																	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・指定医療機関に適正な診療報酬請求をしてもらう。 ・保護受給者に収入・資産について正しい申告をしてもらう。 ・扶養義務者に保護受給者への扶養義務を認識してもらう。																	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 経済的に自立した生活が営める。 適正に保護される。																	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 点検した診療報酬明細書数</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>イ 収入・資産調査実施世帯数(延べ)</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>ウ 扶養義務調査実施世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	ア 点検した診療報酬明細書数	枚	イ 収入・資産調査実施世帯数(延べ)	世帯	ウ 扶養義務調査実施世帯数	世帯
名称	単位																
ア 点検した診療報酬明細書数	枚																
イ 収入・資産調査実施世帯数(延べ)	世帯																
ウ 扶養義務調査実施世帯数	世帯																
対象指標(対象の大きさを表す指標)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 診療報酬請求件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 保護世帯数(月平均)</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	ア 診療報酬請求件数	件	イ 保護世帯数(月平均)	世帯	ウ	
名称	単位																
ア 診療報酬請求件数	件																
イ 保護世帯数(月平均)	世帯																
ウ																	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 診療報酬明細書の点検による効果件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 収入・資産調査による効果件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 扶養義務調査による効果件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	ア 診療報酬明細書の点検による効果件数	件	イ 収入・資産調査による効果件数	件	ウ 扶養義務調査による効果件数	件
名称	単位																
ア 診療報酬明細書の点検による効果件数	件																
イ 収入・資産調査による効果件数	件																
ウ 扶養義務調査による効果件数	件																
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 保護率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 就労等により自立した保護世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										名称	単位	ア 保護率	%	イ 就労等により自立した保護世帯数	世帯	ウ	
名称	単位																
ア 保護率	%																
イ 就労等により自立した保護世帯数	世帯																
ウ																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	1,117	1,343	2,807		
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	1,117	1,343	2,807			
活動指標		ア 枚	23,415	24,664	25,000	25,000	25,000	25,000
		イ 世帯	1,061	926	1,000	1,000	1,000	1,000
		ウ 世帯	245	173	300	300	300	300
対象指標		ア 件	23,415	24,664	25,000	25,000	25,000	25,000
		イ 世帯	884	937	1,023	1,168	1,243	1,317
		ウ						
成果指標		ア 件	298	544	300	300	300	300
		イ 件	11	3	10	10	10	10
		ウ 件	5	0	5	5	5	5
上位成果指標		ア %	9.9	10.5	11.4	12.2	13.0	13.8
		イ 世帯	46	52	50	50	50	50
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
H17の厚生労働省のセーフティネット支援対策等事業費補助金創設時に、同補助金のメニューから、生活保護の適正化に資するメニューを選択し事業開始。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
状況変化なし。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
特になし。									

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	所属部	保健福祉部	所属課	生活福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 生活保護が適正に実施されることにより、市民のうち生活に困窮している方の最低限度の生活が保障され、自立支援につながる。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 憲法に定める生存権を保障する生活保護を適正に実施するための事業であり妥当である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 生活保護法の規定により生活保護の対象者等は定められていることから、本事業の対象・意図の限定・拡充はできない。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 診療報酬明細書は全て点検しており、成果の向上余地はない。また、収入・資産・扶養義務調査についても基準に基づき定期的実施しており、成果の向上余地はない。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 憲法に定める生存権を保障する生活保護を適正に行うため実施する事業であり廃止・休止はできない。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 憲法に定める生存権を保障する生活保護を適正に行うため実施する事業であり類似事業はない。			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 診療報酬明細書の点検は専門業者に委託することで、市で点検員を雇用した場合の1/2程度に事業費を削減している。また、収入・資産・扶養義務調査については、通常の訪問調査の機会を利用するなどして事業費の削減に努めており、削減の余地はない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 本事業は生活保護事務と一体となって実施するものであり、生活保護事務に従事する現業員の人数と現業員の指導にあたる査察指導員の人数は、国が基準を定めていて、生活保護世帯数が年々増加傾向にあることから、人件費の削減余地はない。また、個人情報に深く関わる業務であることから、個人情報保護の観点から正職員以外の職員や委託になじまない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 生活保護は市民のうち生活に困窮している方を対象として、厚生労働大臣の定める基準によって、必要な保護を行うものであるため、生活保護と一体となって実施する本事業について受益機会・費用負担適正化の余地はない。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	おおむね順調である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	事務事業名	生活保護扶助費				所属部	保健福祉部						
						所属課	生活福祉課						
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	町田正一					
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	生活保護第1G,第2G					
	基本事業名	0	1	生活困窮者への支援の推進			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	0	3	0	3	0	2	56010	事業名	生活保護扶助費	法令根拠	生活保護法(昭和25年5月4日法律第144号)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
市民のうち生活が困窮している方に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するために、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助を行う。原則として本人申請により(急病等で急迫状態の場合は申請によらず職権にて保護する)、厚生労働大臣の定める基準によって、最低生活費を計算し、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地別など必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たす保護費を支給するとともに、指導・助言を行いながらその自立を支援する。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 25 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動) 面接相談 - 申請書受理 - 申請書審査 - 調査 - 決定手続 - 決定通知 - ケースファイルの作成・支給準備 - 決裁 - 支給 - 訪問指導									
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年と同様									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民のうち、生活に困窮している方に対し、最低限度の生活を保障する。									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 経済的に自立した生活が営める。 適正に保護される。									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 相談件数									
件									
イ 訪問指導件数									
件									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 人口									
人									
イ									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 保護受給者数(月平均)									
人									
イ									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 保護率									
%o									
イ 就労等により自立した保護世帯数									
世帯									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円	1,523,088	1,542,029	1,564,280		
		国庫支出金	千円	14,889	15,241	17,800		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	499,793	506,728	503,627		
事業費計(A)		千円	2,037,770	2,063,998	2,085,707			
活動指標		ア 件	240	239	260	280	300	324
		イ 件	3,585	3,148	3,400	3,670	3,964	4,280
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	1,265	1,338	1,461	1,566	1,672	1,778
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %o	9.9	10.5	11.4	12.2	13.0	13.8
		イ 世帯	46	52	50	50	50	50
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 生活困窮者に対する最低限度の生活保障などを目的とした生活保護法が昭和25年に施行されたことに伴い実施。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経済情勢の悪化、社会構造の変化などから保護世帯が増加傾向にある。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。									

事務事業名	生活保護扶助費	所属部	保健福祉部	所属課	生活福祉課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	おおむね順調である。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	事務事業名	国分総合福祉センター管理運営事業				所属部	保健福祉部	
						所属課	保健福祉政策課	
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	花堂 誠
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	政策G
	基本事業名	0	2	地域住民による支えあいの推進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 霧島市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例・施行規則	
	一般	0	3	0	1	0		5

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
高齢者及び身体障害者等に対して健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を目的とした交流、レクリエーション並びに研修、集会の利便に供するため、総合福祉センターを設置する。 平成18年4月1日より、指定管理者制度を導入している。 ・開館時間 8:30～17:30 ・休館日 年末年始(12/29～1/3)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 45 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 高齢者及び身体障害者等が気持ちよく利用できるような利便を図った。 会議室他総利用者数 52,342人		ア	利用者数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 原則として市民		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 施設を利用してもらい、教養の向上・福祉の増進・健康増進を図る。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	市民
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 支えあい活動を行う。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	利用者数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	支えあい活動に参加した市民の数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	20,043	20,381	20,807			
事業費計(A)		千円	20,043	20,381	20,807				
活動指標		ア	人	59,404	52,342	52,500	52,600	52,700	52,800
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	人	59,404	52,342	52,500	52,600	52,700	52,800
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	人	15,159	15,167	15,370	15,370	13,830	13,830
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和45年高齢者を対象にした施設として設立され、平成10年高齢者だけでなく、心身に障害をもつ方にも気軽に利用してもらえるよう増設し、ボランティアグループの育成、相談室や研修施設を設置することにより、市民の福祉増進を図るようにした。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例の制定により、平成18年4月から指定管理者制度を導入した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	国分総合福祉センター管理運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
-------	------------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 施設を利用してもらい、健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を目的とした交流、レクリエーション並びに研修等により、市民相互の支えあい、たすけあいを推進しているため政策体系と結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 福祉の展開を推進するためサ - ビス基盤の整備や情報の提供、或いはボランティアの育成を図ることと、市民生活の場の提供は、行政の努めであるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 全ての市民を対象としており、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 指定管理者制度導入により、利用者へのサービスの質の向上と利用者を増加させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民の健康増進、教養の向上及び福祉の増進の後退につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他に類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 指定管理者制度導入により、効率的な管理運営を図る。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 人件費は、委託料の支払い事務、施設の修繕事務等 最小限度のため削減は難しい。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 使用料を徴収しており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国分地区福祉施設の拠点として有効に活用されているが、指定管理者の管理状況・新規事業等の見直しにより、利用者へのサービスの質の向上と利用者を増加させる余地がある。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持 増加	成果	向上			維持			低下		
		コスト																	
		削減	維持 増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																			

No.	事務事業名	民生委員活動支援事業				所属部	保健福祉部
						所属課	保健福祉政策課
		政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		課長名	花堂 誠
政策体系	施策名	03	地域福祉の推進		所属G(係)	政策G	
	基本事業名	02	地域住民による支えあいの推進		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	01	01	40010	民生委員関係経費	民生委員法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたつて相談に応じ、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める民生委員児童委員協議会連合会へ補助金を交付し、民生委員児童委員が行う活動及び運営に対して支援を行う。 民生委員児童委員協議会連合会とは、旧市町単位に7つの民生委員児童委員協議会があり、市の合併に合わせ7団体を1つの組織としてとりまとめるため組織された任意団体である。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 23 年度 ~)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) < 民生委員児童委員の活動 > ・役員会、研修会 ・日常の相談、支援活動 ・一人暮らしの高齢者世帯等の実態把握		ア	相談・支援件数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	活動日数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 民生委員児童委員 < 補助金交付先 > 霧島市民生委員児童委員協議会連合会 < 補助対象活動 > 運営及び活動(人格識見の向上、必要な知識の習得)に要する経費		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 必要な知識を習得することにより資質が向上する。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	民生委員児童委員数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 支えあい活動を行う		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	1人あたりの活動日数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	支えあい活動に参加した市民の数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	34,943	35,328	31,740		
事業費計(A)		千円	34,943	35,328	31,740			
活動指標		ア 件	12,375	12,189	12,233	12,300	12,300	12,300
		イ 日	41,771	42,256	42,409	42,410	42,410	42,410
		ウ						
対象指標		ア 人	275	275	276	276	276	276
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 日	151	153	153	153	153	153
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 人	15,159	15,167	15,370	15,370	13,830	13,830
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和23年7月民生委員法が施行された後に民生委員活動支援事業を実施	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
高齢者世帯や子育て世帯等をとりまく環境の変化、住民の福祉ニーズの多様化のため、民生委員児童委員の活動内容が複雑化してきている。このような状況から、新たな民生委員児童委員の推薦を辞退されるケースが多く、委員の確保が大変困難になっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
高齢者・少子化対策が問われる中、地域住民の相談窓口として民生委員児童委員の存在は大変大きいという市民の意見がある。一方で、地域の担当民生委員児童委員が誰なのかわからないという意見もある。	

事務事業名	民生委員活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
-------	------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 社会福祉の増進に努める民生委員児童委員の活動を支援することは支えあい活動につながる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたつて相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員児童委員が行う活動及び運営に対しての支援であるので妥当。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 住民の福祉の増進を図るための活動をしている民生委員児童委員を対象とし、意図を民生委員児童委員が民生委員法により義務付けられている、必要な知識の修得・人格識見の向上に努めることとしているので、妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 個人情報を取りまく問題から、民生委員児童委員がその活動に必要な個人情報が提供されないという状況にあるため、民生委員児童委員協議会連合会理事会等で協議し、行政がその活動に必要な個人情報を適切に提供できるようにすることにより、成果の更なる向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 民生委員児童委員活動に必要な知識の習得の機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他に類似事業が無い。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 民生委員児童委員は、社会奉仕の精神の基にボランティアで活動しているため、事業費の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 必要最小限の人員で事務処理をしているため、削減余地は無い。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 受益者負担は無い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢者世帯や子育て世帯等を取りまく環境の変化、住民の福祉ニーズに対する多様化などの要因により、民生委員児童委員の活動が地域福祉の推進のために極めて重要になっている。そのための民生委員活動支援事業は適切な事務事業であるが、民生委員児童委員の活動に必要な情報を適切に提供することにより、更に成果を向上させることができると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 個人情報をとりまく問題から、民生委員児童委員がその活動に必要な個人情報が提供されないという状況にあるため、民生委員児童委員協議会連合会理事会等で協議し、行政がその活動に必要な個人情報を適切に提供できるようにする。																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		/	低下		/	/
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		/																	
低下		/	/																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

政策体系	事務事業名	地域介護・福祉空間整備事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5 たすけあい支えあまちづくり	所 属 課	高齢・障害福祉課
	施策名	0 3 地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏
	基本事業名	0 3 地域の身近な拠点づくりの推進	所 属 G (係)	高齢者福祉 G
			電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	0 3	0 1	0 5	46087	地域介護・福祉空間整備事業	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
高齢者が住み慣れた地域で継続した生活ができるよう、日常生活圏域ごとの施設整備目標を定めた地域介護・福祉空間整備計画に基づき、地域介護・福祉空間整備等交付金を活用して公的介護施設をはじめとした生活基盤の整備を図る。 地域介護・福祉空間整備計画に基づき、施設整備希望事業所を募集し、高齢者施策委員会において事業所選定を行った後、内定を受けた事業所の施設整備及び設備整備に要する経費に対して、国からの地域介護・福祉空間整備等交付金を受けて補助金を交付する。 <関連計画>霧島市第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画、地域介護・福祉空間整備計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 補助金の交付 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 介護保険の認定を受けていない高齢者、介護保険認定者 <補助金交付先>霧島市内において、国が地域介護・福祉空間整備等交付金交付要綱において定める施設を整備しようとするもの。 <補助対象経費>施設整備及び設備整備に要する経費 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 在宅での生活が継続できる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 住み慣れた地域で介護が受けられる	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 補助金を交付した事業所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ 施設整備数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 介護保険認定者以外の高齢者</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 介護保険認定者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア サロン及び介護予防プログラムの開催日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>イ 地域密着型サービス利用者</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 整備済み施設数 / 地域介護・福祉空間整備計画に掲げた施設数</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 補助金を交付した事業所数	箇所	イ 施設整備数	箇所	ウ		名称	単位	ア 介護保険認定者以外の高齢者	人	イ 介護保険認定者数	人	ウ		名称	単位	ア サロン及び介護予防プログラムの開催日数	日	イ 地域密着型サービス利用者	人	ウ		名称	単位	ア 整備済み施設数 / 地域介護・福祉空間整備計画に掲げた施設数	%	イ		ウ	
名称	単位																																
ア 補助金を交付した事業所数	箇所																																
イ 施設整備数	箇所																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 介護保険認定者以外の高齢者	人																																
イ 介護保険認定者数	人																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア サロン及び介護予防プログラムの開催日数	日																																
イ 地域密着型サービス利用者	人																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 整備済み施設数 / 地域介護・福祉空間整備計画に掲げた施設数	%																																
イ																																	
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	55,000	144,724	142,500		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	55,000	144,724	142,500		
活動指標	ア	箇所	3	11	3	5	2	3
	イ	箇所	4	12	4	5	2	3
	ウ							
対象指標	ア	人	22,862	23,375	23,320	23,470	23,620	23,770
	イ	人	4,648	4,608	4,663	4,673	4,683	4,693
	ウ							
成果指標	ア	日	96	216	216	216	216	216
	イ	人	279	370	496	523	550	577
	ウ							
上位成果指標	ア	%	15.4	48.8	82.1	87.2	89.7	94.9
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成17年度に国が創設した地域介護・福祉空間整備等交付金を活用することで、日常生活圏域における公的介護施設をはじめとした必要な基盤整備が可能となり、生活環境における福祉の向上を図ることができることから、同年度に地域介護・福祉空間整備計画を策定し、交付金活用を開始した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成18年度に介護保険法の改正があり、「通い」を中心とした小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの提供が開始されるなど、在宅での生活を継続を支援するサービスが積極的に推進されるようになってきている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
事業所からは、事務手続きが煩雑なため、交付金を活用しないで施設整備を行いたいとの要望がある。また、利用者に地域密着型サービスが、まだ浸透していないことや、負担金が他のサービスより割高である等の理由で、施設を整備したものの、利用者確保が困難であるとの意見が寄せられている。

事務事業名	地域介護・福祉空間整備事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	住み慣れた地域で継続した生活ができるよう、日常生活圏域ごとに、公的介護施設をはじめとした生活基盤の整備を図ることを目的とした事業であるが、地域介護・福祉空間整備等交付金を有効に活用して、財政状況が厳しい中であっても、それぞれの地域において高齢者に身近な拠点づくりが推進できている。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	国が創設した地域介護・福祉空間整備等交付金を活用した施設整備事業であり、各自治体が策定する整備計画に係る事業全体を交付金の助成単位としていることから、公共関与は欠かせないものである。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	国の施策・方針が、徐々に施設サービスから在宅サービスへと移行してきており、地域密着型サービスの展開を考慮すると対象・意図ともに実態との整合性がとれており、現行のとおりが妥当である。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	このサービスがまだ開始されたばかりであることから、利用者が伸び悩んでいるため、広報の充実や魅力ある施設づくりをすることにより、利用者を増加させることが可能である。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
類似事業との 統廃合・連携 の可能性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	人口の減少傾向等の理由により、サービス基盤整備に資本投下が進みにくい地域においては、事業を廃止・休止することで、施設整備がなされなくなる恐れがあり、サービス基盤に地域格差が生じ、住み慣れた地域での継続した生活が困難となるなどの状況が懸念されることから、廃止・休止は適当でない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業が無い <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、それぞれの整備事業所によって異なっているが、補助金額は、施設区分による配分基礎単価を上限としており、国からの交付金にて全て対応し、本市の継ぎ足し補助は行っていないことから、事業費削減を検討する必要はない。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	事業に係る人件費は、補助金交付等の事務処理のため最低限必要なものであり、削減の余地はない。
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	整備事業所は、ホームページ等で公募を行い、高齢者施策委員会において、運営理念や計画の熟度など総合的に判断した上で、選定を行っていることから、受益機会の公平・公正について確保できている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国の交付金制度を有効に活用し、計画に沿った適切な施設整備を行うことで、各圏域における介護・福祉基盤整備の充実を図っている。これにより、住み慣れた地域で暮らし続けたいという高齢者の切実な願いを実現するための地域ケア体制が徐々に確立してきている。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																											

政策体系	No.	事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	高齢・障害福祉課
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進	所 属 G (係)	高齢者福祉 G
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 3	0 1	0 3	44090	老人福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
ひとり暮らし高齢者等で家に閉じこもりがちな者に対し、通所により各種サービスを提供することにより、これらの者の社会的孤独感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図る。 利用希望者は、申請書等を提出し、地域ケア会議で可否の決定を審査を受けた後、利用が必要であると認められた者に対し、委託事業所でサービス提供を行うこととなる。 <関連計画>霧島市第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア 年間延利用回数	回
本人からの申請を受けて実態調査を実施後、地域ケア会議に諮り判定を行い、デイサービスを提供している。		イ 年間利用者数	人
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
介護保険の要介護認定の結果「自立」と認定された高齢者等のうち家に閉じこもりがちな者で、地域ケア会議においてサービスを受けることが必要と判断された者		ア 65歳以上の高齢者数	人
		イ 介護保険の認定を受けていない高齢者数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
要支援状態又は要介護状態となることを予防する。		名称	単位
		ア 年間利用者数 / 65歳以上の高齢者数	%
		イ 介護保険サービスへの移行者数	人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
介護・福祉サービスが受けられる		名称	単位
		ア 介護予防サービスの利用者数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	61,554	59,283	62,644		
		事業費計 (A)	千円	61,554	59,283	62,644		
活動指標		ア 回	22,889	22,018	23,235	23,500	23,750	24,000
		イ 人	981	860	1,000	1,050	1,100	1,150
		ウ						
対象指標		ア 人	27,500	27,983	28,500	29,000	29,500	30,000
		イ 人	22,862	23,375	23,320	23,470	23,620	23,770
		ウ						
成果指標		ア %	3.6	3.1	3.5	3.6	3.7	3.8
		イ 人	12	43	50	60	70	80
		ウ						
上位成果指標		ア 人	3,291	3,154	5,400	5,473	5,550	5,626
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
平成12年に介護保険制度が開始され、介護保険の認定で「自立」と判定された者等の対策として、補助事業で高齢者生き生き生活支援事業が開始された。その補助メニューの1つに、生きがい対応型デイサービス事業があり、同年に高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防を図る目的で導入した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
三位一体改革に伴い、平成16年度に補助メニューからは除外されたが、合併調整の中で継続事業とした。平成18年度には介護報酬の改定に伴い、委託料の見直しを行ったところである。配食サービスを利用する際に、通所系サービスの利用を条件付けたことから、現在利用者が増加傾向にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
現在、サービスは週1回、月4回までの利用と限定しているが、月によっては5週の月もあり、毎週1回利用ができるようにして欲しいとの要望が施設と利用者の双方からあがっている。	

事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	ひとり暮らし高齢者等で家に閉じこもりがちなものに対して、通所により各種サービスを提供することにより、対象者の社会的孤独感の解消や要支援状態・要介護状態となることを予防し、住み慣れた地域で介護・福祉サービスを活用しながら自立した生活を継続することができる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	通所系サービスも特定高齢者施策や介護保険サービス等様々な事業が展開されているが、その全てにおいて利用対象から漏れる高齢者が存在する。そのような高齢者の中にも、このまま社会との関わりを持たなければ、生活不活発病となる恐れがある、認知症の進行が懸念される等地域での生活継続に影響を及ぼす危険因子を有した方々が多数おられ、その救済措置として本事業は実施されていることから公共関与は欠かせない。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象者は、家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者等で、地域ケア会議においてサービスを受けることが必要と判断された者としており、利用可否について十分な調査・協議を行ったうえで決定していることから妥当である。また、各種サービスの提供により、社会との関わりをもつことで要介護状態等への予防にも十分貢献している。
効果 率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	現在、要綱の中で、基本的に実施する6つの事業内容を示しているが、具体的な内容については、それぞれの事業所の特色が生かせるよう細部までの指定は行っていない。そこで、サービス提供事業所へ介護予防に関する情報の普及・啓発を行い、介護予防に効果的なメニューを積極的にサービスの中に組み込んでもらうよう依頼することにより、より効果的な事業内容へと改善することができる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	本事業は、平成12年度に事業が開始され、すでに地域に浸透した事業となっていることから、事業を廃止・休止した場合、毎週のサービス利用を楽しみにしている高齢者の生きがいを奪う結果にも繋がりがねない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	平成21年度から地域支援事業の介護予防事業において「生活機能維持・強化通所事業」及び「一般高齢者通所介護予防事業」に移行することとしており、介護予防への更なる効果が期待できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平 性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成15年度までは補助事業にて本事業を実施しており、その際の参考単価はデイサービス3,000円、移送サービス880円と示されていたことから、参考単価と同額での実施であった。平成18年度の介護報酬改定に伴い、介護保険によるサービス提供との整合性を図るため、事業費について見直し・検討を行い2,800円での単価契約としたことから、この事業費での実施が妥当である。
公平 性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	事業に係る人件費は、会議による利用者の可否決定と契約及び委託料支払等の事務処理のため最低限必要なものであり、削減の余地はない。
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	利用者の決定は、その方の生活状況や身体状況等の実態を把握し、地域ケア会議において十分な協議を行ったうえで決定しており公平・公正である。また、一回当たりの利用者の費用負担は、どの事業所でサービスを利用しても同額の300円(ただし、食費・材料費等の実費を除く)を徴収している。また、介護保険制度に基く利用者負担(サービス提供費用の1割)と同水準であることから適正水準である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	通所施設において行われる各種活動に参加することで、対象者の生きがいづくりの促進や要介護状態・要支援状態となることへの予防が図れている。また地域との関わりを保つことにより社会的孤独感の解消に繋がっていることから、介護・福祉サービスを活用しながら住み慣れた地域で自立した生活が継続ができるよう支援が行っている。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
<改革改善案> サービス提供事業所に対し、介護予防に関する情報の普及・啓発を行い、介護予防に効果的なメニューをサービスの中に組み込んでもらうことにより、より効果的な事業内容へと改善することができる。 また、平成21年度から地域支援事業の介護予防事業において「生活機能維持・強化通所事業」及び「一般高齢者通所介護予防事業」に移行することとしており、介護予防への更なる効果が期待できる。																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 平成18年度から、配食サービス活用事業利用に際し、通所系サービスの併用を義務付けたことから、本事業の事業費が年々増加傾向にある。 平成21年度から「生活機能維持・強化通所事業」及び「一般高齢者通所介護予防事業」新規事業「生活機能維持・強化通所事業」に移行することにより、一般財源のみの本事業の事業費を削減できる可能性を多分に秘めていることから、関係者との十分な協議のうえ、事業内容・対象施設・対象者等を検討し、事業を展開していく必要がある。																					

政策体系	No.	事務事業名	霧島市地域包括支援センター事業(介護予防ケアマネジメント事業)	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所属課	高齢・障害福祉課
	施策名	03	地域福祉の推進	課長名	荒木 敏
	基本事業名	04	高齢者の自立支援サービスの推進	所属G(係)	介護保険G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	特別	050201	事業	336510	事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	法令根拠	介護保険法第115条の38第1項第2号 霧島市第3期介護保険事業計画

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
虚弱な高齢者に対して、介護状態にならないようにケアプランを作成、実施、評価する事業 介護予防ケアマネジメント:介護予防の計画(ケアプラン)の作成や実施される計画の内容についてチェックを行う。社会福祉協議会に委託して実施している事業。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・特定高齢者候補者に対する特定高齢者の決定・ケアプランの作成・介護予防プログラム参加後の事後評価・要支援者に対するケアプランの作成・介護サービスの利用・利用後の評価 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 19年度に同じ 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 特定高齢者、介護認定要支援者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 個々人の状況にあったケアプランが作成・実施される。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 介護・福祉サービスが受けられる。	ア ケアプランの作成件数 イ 介護予防プログラムへの参加者数 ウ 特定高齢者数の年度末悪化数	対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 特定高齢者数 イ 介護認定要支援者数 ウ	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) ア ケアプランが作成された特定高齢者数 イ 同 介護認定要支援者数 ウ 事後評価でケアプランに対する不服のあった高齢者数
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,678	7,646	11,655		
		都道府県支出金	千円	1,839	3,823	5,827			
		地方債	千円						
		その他	千円	1,839	3,823	5,827			
		一般財源	千円	1,726	3,587	5,468			
		事業費計(A)	千円	9,082	18,879	28,777			
活動指標		ア 件	8,985	14,553	14,600	14,610	14,620	14,630	
		イ 人	97	141	255	255	255	255	
		ウ 人		31	30	28	26	24	
対象指標		ア 人	267	452	600	700	800	900	
		イ 人	1,601	1,601	1,610	1,620	1,630	1,640	
		ウ							
成果指標		ア 人	101	181	190	200	210	220	
		イ 人	1,492	1,663	1,670	1,680	1,690	1,700	
		ウ 人							
上位成果指標		ア 人	4,604	4,673	4,828	4,889	4,984	5,085	
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 住み慣れた地域で、高齢者が元気な時でもまた要介護状態になった場合でも、自立した生活が送れるよう支援することを目的として開始。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 18年度に事業が開始されたため、変化等はまだまだ分からない。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	霧島市地域包括支援センター事業(介護予防ケアマネジメント事業)	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課
-------	---------------------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	おおむね順調である。																						
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	事務事業名	横川長安寮老人ホーム運営事業				所属部	保健福祉部			
						所属課	横川長安寮			
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり			課長名	立山謙一		
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	管理G		
	基本事業名	0	4	高齢者の自立支援サービスの推進			電話番号	72-0146		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名				
	一般	0	3	0	1	0	6	47010	管理運営費	法令根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 横川長安寮入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護、看護、食事処遇サービスの提供。毎日家庭的な雰囲気と住みよい環境のもと生きがいを感じられる園生活を築く。 横川長安寮は、旧横川の中央部にある施設で、市が設置、運営を行っている。		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 31 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
---	--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) クラブ活動・買い物体験・ぶどう狩・ソーメン流し地域住民とのゲートボール大会、誕生会慰安旅行、入所者の金銭管理 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 横川長安寮の入所者(65歳以上で住居に困窮しており、家族の虐待がなくある程度自立した生活が送れる方) 入所者は、別事業である福祉事務所の入所判定委員会事業において決定される。 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 快適で明るい生活を送る。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 介護・福祉サービスが受けられる		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 入所者数(施設サービスを提供した人数)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 入所者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設の生活に関する満足度</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 施設の管理運営に対する苦情件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 入所者数(施設サービスを提供した人数)	人	イ		ウ		名称	単位	ア 入所者数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 施設の生活に関する満足度	%	イ 施設の管理運営に対する苦情件数	件	ウ		名称	単位	ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 入所者数(施設サービスを提供した人数)	人																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 入所者数	人																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 施設の生活に関する満足度	%																																	
イ 施設の管理運営に対する苦情件数	件																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人																																	
イ																																		
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	42,466	40,299	44,682		
		一般財源	千円	31,153	29,046	31,687		
	事業費計(A)	千円	73,619	69,345	76,369			
活動指標	ア	人	56	52	60	60	60	60
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	56	52	60	60	60	60
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	未把握	未把握	100	100	100	100
	イ	件	0	0	0	0	0	0
	ウ							
上位成果指標	ア	人	4,604	4,673	4,828	4,889	4,984	5,085
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和31年6月横川町立養老院として30人で発足。昭和38年12月の増改築で50人に増員し昭和56年7月移転、昭和57年2月横川養護老人ホーム長安寮と名称を変更し入所定員を60名に増員現地に移転する。平成17年11月合併により、霧島市立となり現在にいたる。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準が改正され養護老人ホームにおいても入所者の介護保険利用が可能となる。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 入所者、家族ともに喜ばれている。	
---	--

事務事業名	横川長安寮老人ホーム運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	横川長安寮
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	施設において、各種支援を受けながら快適で明るい日常生活を送れることから政策体系に結びつく。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	措置入所理由は老人福祉法第11条による。「経済的理由」及び「環境上の理由」により居宅にて生活をする事が困難な高齢者が入所する施設が必要である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	入所定員60名で対象者は限定すべきである。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	季節に応じて各行事の実施・食事の提供・レクリエーション等を実施し、快適な園生活を送っている。要介護者で希望者は介護保険の外部サービスを利用。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	入所者個人個人の日常生活の世話をしてくれる所が無くなり経済的負担の増加、生活環境の悪化につながる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘	介護施設ではなく、養護老人ホームである。	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護・看護・料理・処遇のサービスを提供するために削減はできない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	入所者は高齢であり、病弱なため緊急な病院受診も多々あり、付き添い等も多いため、職員の配置を工夫している状態である。入所者の機能低下防止と日常生活の自立へ向けて、クラブ活動・レクリエーション等にも時間を有効に使っているため、削減の余地なし。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	入所者に対して、介護・看護・料理・処遇のサービスは公平に行っている。対象収入によって階層区分があり基準がきまっている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	養護老人ホーム運営事業に添った運営で、入所者も毎日が家庭的な雰囲気と住みよい環境のもと、各支援を受けながら楽しい園生活を送っている。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	事務事業名	国分舞鶴園老人ホーム運営事業				所 属 部	保険福祉部						
						所 属 課	国分舞鶴園						
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり			課 長 名	後庵 嘉文					
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	管理G					
	基本事業名	0	4	高齢者の自立支援サービスの推進			電 話 番 号	46-2205					
予算科目	会計	0	3	0	1	0	6	事業	47010	事業名	管理運営費	法令根拠	老人福祉法、霧島市立養護老人ホームの設置及び管理に関する条例
	一般	0	3	0	1	0	6	事業	47010	事業名	管理運営費	法令根拠	老人福祉法、霧島市立養護老人ホームの設置及び管理に関する条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護、看護、料理、処遇のサービスを提供し、入所者が毎日を家庭的な温かい雰囲気と、住みよい環境のもとで、明るく、楽しく、生きがいを感じられる園生活を築く。 国分舞鶴園は、旧国分の北部にある施設で、市が設置、運営を行っている。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 48 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単 位	
介護、見守り、料理の提供、看護、クラブ活動、レクリエーション、生活指導、入所者の処遇計画、預かり金の管理・各種納付・受け取り		ア	入所者数(施設サービスを提供した人数)
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国分舞鶴園の入所者(65歳以上で住居に困窮しており、家族の虐待がなくある程度自立した生活を送れる方)		名称	
入所者は、別事業である福祉事務所の入所判定委員会事業において決定される。		単 位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア	入所者数
快適で明るい日常生活を送る。		イ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ウ	
介護・福祉サービスが受けられる		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単 位	
		ア	施設の生活に関する満足度
		イ	施設の管理運営に対する苦情件数
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単 位	
		ア	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	22,209	14,076	15,065		
		一般財源	千円	28,566	35,880	38,303		
		事業費計(A)	千円	50,775	49,956	53,368		
活動指標	ア	人	55	55	55	55	55	55
	イ							
	ウ							
	ア	人	55	55	55	55	55	55
対象指標	ア							
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	未把握	未把握	100	100	100	100
	イ	件	0	0	0	0	0	0
	ウ							
上位成果指標	ア	人	4,604	4,673	4,828	4,889	4,984	5,085
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和48年国分重久241に開設され入所運営が始まった。平成11年12月現在地、国分重久269-3に移転新設される。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準が改正され、養護老人ホームにおいても入所者の介護保険利用が可能になる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
家族から喜ばれている。(安心しておられる。)	

事務事業名	国分舞鶴園老人ホーム運営事業	所属部	保険福祉部	所属課	国分舞鶴園																
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 施設において、各支援を受けながら快適で明るい日常生活を送れることから政策体系に結びつく。																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 措置入所理由は老人福祉法第11条による。「経済的理由」及び「環境上の理由」により居宅にて生活することが困難な高齢者が入所できる施設が必要である。																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 入所者定員55名で対象者は限定すべきである。																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 食事、レクリエーション、季節に応じた行事等が提供され、日常の快適な生活を送られている。又介護認定者で希望者は介護保険外部サービスを利用している。																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 入所者個人個人の日常生活の世話をしてくれる所が無くなり、経済的負担の増加、快適な生活環境の悪化につながる。																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 介護施設ではなく、養護老人ホームである。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷																			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護、看護、料理、処遇のサービスを提供する為に削減はできない。																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 入所者は高齢であり、病弱な為、緊急な病院受診も多々あり、付き添い等も多い為、職員をやりくりしている状態である。入所者の機能低下防止と日常生活の自立へ向けて、クラブ活動、レクリエーション等にも時間を有効に使っている為、削減の余地はない。																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護、看護、料理、処遇のサービスを提供する為に削減はできない。対して、介護、看護、料理、処遇のサービスを公平に行っている。対象収入によって、階層区分があり、負担基準が決まっている。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	老人ホームの運営事業としては、入所者が、生きがいのある快適な生活を送れていると考え、概ね適切である。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<改革改善案> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持 低下																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					

政策体系	No.	事務事業名	障がい者居宅介護等給付事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	所 属 課	高齢・障害福祉課
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	所 属 G (係)	障害福祉G
				電 話 番 号	45 - 5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令
	一般	0 3	0 1	0 2	59020	障がい者福祉事業(補助)	根拠
							障害者自立支援法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
平成15年度から法改正により支援費制度として市町村が実施。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、自立支援給付としての介護給付となった。その中の入浴、排せつ、食事の介護など、居宅での生活全般にわたる居宅介護、障がい者が行動する際に生じる危険回避のための援護や外出時の移動支援や著しく行動が困難な障がい者に対する行動援護、居宅における介護から外出時の移動支援まで行う総合的なサービスの重度訪問介護、常に介護を必要とする障がい者に対し、居宅介護をはじめとする福祉サービスの包括的支援サービス等の重度障害者等包括支援がある。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 15 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア 居宅介護等給付の利用者数	人
障害程度区分認定を受けた障がい者の申請に基づき、居宅介護等のサービスを提供した。		イ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
居宅における身体介護が必要な障がい者		ア 障害程度区分認定者数	人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
障害者自立支援法に基づく介護給付サービスであり、利用者の負担軽減が図られ、障がい者が安心して、日常生活を営むことができる。		名称	単位
		ア 居宅介護等給付の利用者数 / 障害程度区分認定者数	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。		名称	単位
		ア サービスを受けている障がい者の実人数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,159	20,722	21,240		
		都道府県支出金	千円	11,079	10,361	10,620			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	11,080	10,361	10,620			
		事業費計(A)	千円	44,318	41,444	42,480			
活動指標	ア	人	100	172	220	230	240	250	
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	232	283	330	340	350	360	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	43.1	60.8	66.7	67.6	68.6	69.4	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	684	880	915	930	940	948	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、これまでの障害の種類や自宅か施設といった平成15年度からの支援費制度の区分から機能や目的別にサービスの区分けになった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
障害者自立支援法の施行により、障がい者のサービス体系が新たになった。(支援費制度から自立支援給付の介護給付となり、原則1割の自己負担になった)	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特になし	

事務事業名	障がい者居宅介護等給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、全国どこでも受けられる障害福祉の介護サービスである。																										
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、市町村が実施しなければならない必須事業である。																										
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、制度の中で市町村必須事業として対象・意図を明確にしている。障がい者の自立と社会参加が促進されるため適切である。																										
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	特になし。																										
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、市町村が実施しなければならず、廃止・休止はできない。																										
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	法に基づく制度で、市町村の必須事業。(類似事業なし) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																											
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	法に基づく制度で、国の基準で実施している。																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	特になし。																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	法に基づく制度で、国の基準で実施しており、公平・公正である。																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		おおむね順調である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

政策体系	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所 属 部	保健福祉部
	施策名	03	地域福祉の推進	所 属 課	高齢・障害福祉課
	基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	課 長 名	荒木 敏
				所 属 G (係)	障害福祉G
				電 話 番 号	45 - 5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	障害者自立支援法
	一般	03	01	02	59010	地域生活支援事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地域で生活する障がい者やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行う。 この事業の実施については、「地域生活支援センターオレンジの里」「生活支援センターよここび」「生活支援センターほっと」「地域生活支援センターあけぼの」の4事業所に業務委託するものである。 ただし、「地域生活支援センターオレンジの里」においては、地域活動支援センター 型(専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化の調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進のための普及啓発等の事業で、相談支援事業を併せて実施することが要件)として別途の委託契約を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単 位	
平成18年10月から始まった地域生活支援事業の中の事業で、委託している4事業所が地域で生活している障がい者及びその家族からの電話や来所等による相談に応じた。		ア	相談支援事業を利用した人数(延べ)
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
障がい者及びその家族		名称	
		単 位	
		ア	障がい者の人数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
様々な相談に応じ、必要な情報の提供や虐待防止及びその早期発見のため関係機関との調整により、障がい者の権利擁護とともに、障がい者が自立した社会生活を営むことができる。		名称	
		単 位	
		ア	地域の中で居宅サービスを受けている障がい者の実人数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。		名称	
		単 位	
		ア	サービスを受けている障がい者の実人数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	774	1,500	2,000			
		都道府県支出金	千円	387	750	2,000			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	781	4,050	3,000			
		事業費計(A)	千円	1,942	6,300	7,000			
活動指標		ア	人	162	1,100	1,500	1,600	1,700	1,800
対象指標		ア	人	7,178	7,180	7,180	7,190	7,190	7,200
成果指標		ア	人	697	720	730	740	750	760
上位成果指標		ア	人	684	880	915	930	940	948

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
これまで、県の事業だったが、平成18年度に障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業として市町村が実施することになった内の相談支援事業である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
これまで県の事業であったが、市町村の事業となり、地域に密接した相談等に対応できる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	障がい者相談支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】	障害者自立支援法に基づく施策で、市町村の必須事業として全国どこでも受けられる障害福祉サービスの一つである。																											
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施しなければならない必須事業であるため妥当である。																											
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】	地域の実情に応じ実施する事業として、国は制度の中で市町村必須事業として対象・意図を明確にしている。障がい者の自立と社会参加が促進されるため適切である。																											
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】	これまで、県の事業として実施されていたが、平成18年10月から市町村が実施することになったので、始まってからの期間が短く、市民の周知が不十分だったが、福祉団体や障がい者グループの会合等にも出席して、周知しているところである。																											
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施しなければならない必須事業であるため廃止・休止ができない。																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】	<input type="checkbox"/> 統廃合できる	<input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 統廃合できない	<input type="checkbox"/> 連携できない																								
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	国の施策であり、平成18年10月から新しい制度(市町村の必須事業)として始まった。																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	実施主体は市町村となり、運営を委託している。																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】	法に基づく制度で、市町村の必須事業。(公平・公正である)																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		おおむね順調である。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															